

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-5	事務事業名 児童館母親クラブ育成事業	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	------------------------------------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	児童館を拠点として、親子及び世代間の交流・文化活動等を実施する、「母親の連帯組織など児童健全育成に寄与する自主的な団体(1団体概ね30人以上)に対し、事業費の一部を補助することにより、地域における児童福祉の向上を図ることを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	児童館やその他の公共施設等と連携し、「親子や世代間の交流・文化活動」、「児童養育に関する研修活動」、「児童事故防止のための活動」、「児童福祉の向上に寄与する活動」を行う団体に対し、補助金としては1団体95,000円までとし、毎年2団体からの申請がある。 (03.02.05.05児童館母親クラブ育成事業費)	
	事業開始時期	合併前 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()	

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		190	190	190	190
財源内訳: 国庫支出金・都支出金	千円	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		190	190	190	190
所要人員(B)	人	0.06	0.06	0.06	0.06
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	485	490	462	494
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	675	680	652	684
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	338	340	326	342

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 団体数	実績値 団体	2	2	2	2
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 補助団体数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 活動件数	目標値 回				
	実績値 回	271	252	232	
二 各事業参加者数	目標値 人				
	実績値 人	4,933	5,974	6,709	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 1. 団体の活動件数 2. 各事業の合計参加者数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	母親クラブの活動は補助金が主な財源で、補助金なしでは活動ができないと聞いている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市中西東京市を含め5市が母親クラブと連携をしている(母親クラブという名称ではないが、市民団体の児童館事業への協力実績を含めると、ほとんどの市が連携を図っている状況)。補助金に関しては26市中西東京市を含め3市が母親クラブに補助金を支出し、金額は3市中2番目の水準である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 6-2-5	事務事業名 児童館母親クラブ育成事業	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	--------------------	-----------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	------------------------------------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>当該事業は平成2年8月7日に厚生省児童家庭局長からの各都道府県知事・各指定都市市長あて通知「厚生省発児第123号」において、小型児童館においては「母親クラブ、子ども会等の地域組織活動の育成助長及びその指導者の養成を図ること」とされている。</p> <p>地域間連携の疎遠化が進む中、経験豊富な地域人材の活用は地域間連携の活性化を実現するのみならず、児童館を中心とした地域全体での児童健全育成には不可欠な存在であることから参加者のニーズが高く、継続的に実施していくことが地域の児童福祉の向上につながるものであることから、継続実施が必要だと考える。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>本事業は、対象団体が2団体と非常に少ないことに加え、参加者もほぼ固定されていることから、平成18年度の事務事業評価において、廃止を視野に入れた抜本的な見直しを求められたところである。</p> <p>しかしながら、この間に改善に向けた特段の取組みはなされないまま、従前どおりの事業が現在まで継続している状況となっている。</p> <p>「地域における児童福祉の向上」という事業目的に対し、事業継続による効果は極めて限定的であることから、本事業は一定の役割を終えたものとして廃止することが妥当であり、他の代替事業等への取組によって目的の達成を図るべきと考える。</p>
	事業の必要性	1	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	1	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	1	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	1	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	1	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>地域における児童福祉の向上においては、地域との連携が重要であると考えており、子どもの育ちを支援する仕組みとして本事業も実施してきたところであるが、前回評価でも指摘した他事業との整理がされず、活動への参加者数は増加しているが対象団体数も広がりを見せていないことが課題である。</p> <p>今後は、児童の健全育成に向けた他の取組みとの整理統合を視野に、地域における自主団体の育成支援や連携といった取組みを実施することで、本事業の目的を達成すべきである。</p>